委員会審査ピックアップ

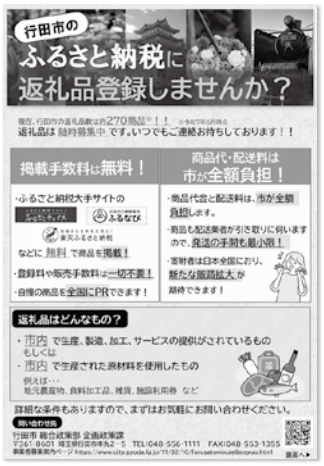
総務文教常任委員会

令和7年度行田市一般会計歳入歳出決算認定

○ふるさと納税促進事業

問 市はどういう姿勢でこの事業を実施しているのか。

答 本市における市税収入の伸びが期待できない中で、ふるさと納税制度は貴重な自主財源となることから、今以上に寄附額を増やす努力をしていきたい。また、本市の知名度、ブランド力を高める絶好の機会として機能しているものと認識している。



ふるさと納税

○図書館管理運営事業

問 図書の貸出し状況が減少している理由について。

答 インターネットなどの普及により情報や書籍を手軽に入手できる環境が整ったことで、図書館に足を運ぶ必要性が薄れているものと考える。

建設環境常任委員会

令和8年度行田市一般会計補正予算（第3回）

○クビアカツヤカミキリ対策費

問 被害木の伐採を前倒しで行うとのことだが、その詳細は。

答 小・中学校26本、酒巻導水路48本、水城公園10本、忍川水辺10本（計94本）の伐採を前倒しで実施するものである。


クビアカツヤカミキリ
資料提供：埼玉県環境科学国際センター

令和7年度行田市一般会計歳入歳出決算認定

○住宅用防犯カメラ設置費補助事業

問 一軒の家が一度に複数台設置した場合も補助対象になるのか。

答 一軒につき、3万円を上限として補助の対象となる。

○企業誘致促進事業

問 企業への立地に関するアンケートについて、対象企業の選定方法は。

答 立地実績や市内企業との取引状況等、行田市の産業構造分析を実施し、2150件を抽出したものである。

○市営住宅管理事業

問 埼玉県住宅供給公社の緊急受付センターと市の連携は。

答 四半期ごとに公社からまとめて修繕内容の報告を受けているほか、大規模なものについてはその都度情報共有をする体制となっている。

健康福祉常任委員会

令和7年度行田市一般会計歳入歳出決算認定

○消防緊急通信指令センター共同事業

問 熊谷市との共同運用により、市単独で運用する場合と比較して、どのようなメリットがあるか。

答 通常の出動においては、共同運用と単独運用に差はないと考えている。大規模災害や各々の市町村で応援が必要な災害が発生した場合に、共同運用していることで情報を素早く一元化でき、応援隊が早期に到着できるというメリットがある。

○ヤングケアラー実態調査

問 ヤングケアラーに該当する子どもへの支援はどのように行ったのか。

答 ヤングケアラーと推察される児童生徒は23名であり、リストアップした資料を全20校に提供した。

その後、学校が対象者に対し、面談や見守りなどを通じて状況を確認した結果、既に市が関わっている世帯を除き、新規に支援が必要な児童生徒は確認されなかった。

○敬老お祝品引換事業及び高齢者優待制度

問 引換券を約半分しか利用されていないことに対する市の認識は。

答 引換券の利用者からは概ね好評である一方で、対象店舗までの移動手段がなく引換できない等の意見もあるため、意見をもとに今後の事業運営を考えていきたい。



敬老お祝い品引換券